

# たんぽぽ だより

2004年 NO19 5月・6月

日本共産党 川西市議会議員 **黒田みち**

市政にたいする要望・ご意見をお寄せください。

日本共産党川西市議員黒田みち 電話 740-1111 (内線4020) FAX 759-1811

みんなが  
**住んでよかつた**  
と思える川西市に……  
くらし・福祉・  
教育最優先の市政めざして



# 共産党演説会

6月18日(金)7時より

川西市文化会館大集会室

大沢 たつみ 議員がお話します! ぜひ、お誘い合わせてお出かけ下さい!

日ごとに緑が変化する季節。

カエルの声にもぎやかになってきました。

皆様はいかがお過ごしでしょうか?

5月13日付新聞各紙で、関西財界でつくる関西社会経済研究所が、12日、人口10万人以上の自治体を対象に「自治体経営ランキング」を発表しました。川西市は全国で第9位。関西では第1位。皆さんはこの記事をどのように御覧になられたでしょうか?

総合点第1位の杉並区は、情報公開や住民参加などで評価されています。

## 関西でトップの川西市???

川西市はどうか? 「住民参加や行政評価、市長のリーダーシップによる経営改善(トップマネジメント)などでの得点が高かった」(5月13日付神戸新聞)とあります。

私達、生活をしている者にとって「川西市は生活しにくい」という印象をたくさんの方が持っているらしいのに、このギャップは何だろう?と感じますが、実は、「財界」がつくっている研究所が調査・評価をしていること、「自治体経営」や「組織運営評価」という言葉に表れているように、どうも、自治体本来の仕事・私達の思いや願いとは、反対の事が川西市の「良い評価」につながってはいないのでしょうか?

今春4月から、下水道料金が平均で25%の値上げになりました。毎日の生活に欠かす事のできない水にかかる料金ですから、大きな負担です。

「税収が減って大変だから」「受益者負担」「税の公平化」「税の適正化」という言葉を並べたて、市民負担がどんどん増やされています。

川西市は、表にあるように、今年度だけで、約9億5千万円の負担増です。昨年、「10年後に94億円の財政不足が生じるから、5年で40億円削減する」という計画・見通しがたった1年で、「5年で87億円削減」というものに変えられました。

03年12月議会、04年3月議会で出されてきた議案に、国の税制改訂による負担増も加わり、この4月からは、より「ふんだり、けったり」という状況が作られているのです。

市民負担を増やしなが、皮革工場の下水道料金は今年度も川西市が全額負担しています。今年度だけで6488万円(予算)の負担ですから、市のいう「受益者負担」をしてもらえば、表の中の市民負担増をいくつ、しなくて済むでしょう? これまでに下水道料の市負担分だけで6億円を超えるのですから、市がいう「税の公平化」とは、いったい何でしょう?!

2004年度

**9億5000万円の負担増!**

- 下水道料金値上げ 3億5580万円
- 国保税値上げ 2億 965万円
- 市民税均等割値上げ 2921万円
- 敬老祝金廃止 1515万円
- 留守家庭児童育成クラブ有料化 2700万円
- 母子・身障等医療費助成の所得制限の強化 2216万円
- 団体補助金一律カット 7954万円
- 芸術・文化・体育施設等使用料の値上げなど 1249万円

市民にはサービス低下負担増ばかり!!

川西市  
5年で87億円の市民負担計画  
粗大ゴミの有料化は05年度から?!!  
下水道料金も値上げ?!



兵庫選挙区 大沢 たつみ 参議院議員  
比例代表 市田 忠義 書記局長 と共に……

今、上水道の経営審議会が開かれています。これ又、値上げの答申が出される事でしょう。

その上、生活していく毎日に欠かせないのが、ゴミの問題ですが、1市3町のゴミ焼却場建設。突然、当初予定の3倍の広さの土地33, 8畝を買う事が決められ、それどころか、建設予定地から600mも離れた4畝の土地まで買ってあげるといいます。地権者が住む自治会要求という事で自治会館の全面建て替えなどをやってあげる温かさ……???

予定地周辺の方々をはじめ多くの住民が反対をされている、一庫ダムの飲み水の問題や豊かな自然、動植物の保護の問題、文化財の保存、鉱毒や逆転層の問題等々がだされ、環境影響評価や都市計画決定も終わらない段階でなぜ急いで土地を購入する必要があるのでしょうか? 川西市が約7割ほどの負担をする事になっていますから、財政が厳しいなら、無駄な土地は必要ありませんし、ゴミ減量も十分しない大きな炉やリサイクルプラザだけで65億円もかける必要はありません。

川西市は「ゴミを燃やすのにお金がかかるから」という理由で今年度、粗大ゴミの有料化の具体化に入り、05年度から実施する方向です。行財政改革SR作戦ではこの5年の間に一般ゴミの有料化も検討すると言っています。

「建てる」と決めたものには、湯水のように税金を投入する。その借金は市民がかぶるようになっていますから、「料金の有料化」「値上げ」ラッシュになっていくのです。「無駄

☆ ランキング調査担当の小西砂千夫関西学院大 大学院教授は、川西市の管理者研修の講師をされ、審議会役員もされている方です。





自衛隊派遣が決まった時、こんな川柳がありました。  
**「絶対に行かない人がそれを決め」**  
 年金の事、平和の事、一番影響を受けるのは庶民の私達。  
**「誰がなっても同じ」「関係ない」**そう思わせる事で無責任が  
 通っていく。  
 選挙に行く人が増える事、これが政治を変えていく！！

### 最低保障5万円

いまの年金制度の最大の  
 問題は、暮らしてい  
 けないようなわずかな年  
 金の人ばかりにいて  
 ことです。年金制度に入  
 っていない人、入れない人  
 も激増しています。国民  
 年金の平均受給額は4万  
 6千円、厚生年金で女性  
 性の平均は10万円台と  
 きわめて低額です。  
 年金のこの最大の問題  
 点を解決することこそ必  
 要な改革です。憲法25条  
 に基づく国民の生存権を  
 保障する年金制度が求め  
 られています。  
 こうした立場から、最  
 低保障額を当面月5万円  
 とする「最低保障年金制  
 度」にすまやかに踏み出  
 すよう提案したのです。  
 年金制度の底上げ  
 について、提案の眼目があ  
 ります。  
 もう一つ大事なのが  
 一律5万円というのでは  
 なくて、それに乗せ  
 して支給する仕組みをつ  
 くたさずです。  
 いま無年金の人は、月  
 額5万円の年金が保障さ  
 れます。国民年金4万円  
 の人は6万円の上乗せ  
 円が上乗せされて7万円  
 に、保険料を40年間納め  
 続けた人は、満額の6万  
 6千円の半分が上乗せさ  
 れて8万3千円になります。  
 この結果、平均的な  
 国民年金の受給額は7万  
 8千円になります。  
 強調したいのは、月5  
 万円というのは、当面の  
 数字ということです。5  
 万円の水準は今後、安定  
 的な財源を確保しながら  
 さらに引き上げていきま  
 す。

### 厚生年金も底上げ

底上げになるのは国民  
 年金だけではなくありませ  
 ん。サラリーマンの厚生  
 年金なども一定額までは  
 同様、基礎年金部分が  
 底上げされます。うんと  
 高額の年金をもらってい  
 る人は別ですが、比較的  
 低水準の年金はすべて底  
 上げされます。

低い日本の企業負担	
税・社会保険料の国民所得比	
日本	12.3%
イギリス	16.0%
ドイツ	17.7%
フランス	23.6%

(注) 日本は2000年度、その他は2000年

### 財源こうして

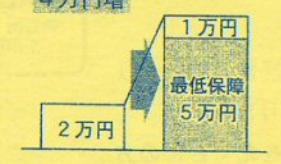
ヨーロッパ諸国に比べて日  
 本の企業負担はきわめて低い  
 水準です。日本の場合、約38  
 0兆円の国民所得（国内総生  
 産＝GDPから減価償却費や  
 間接税などを引いたもの）に  
 占める「税・社会保険料」は  
 48.8兆円で、12.3%です。(2  
 000年度)  
 月額5万円の最低保障年金  
 を実現するための財源を、仮  
 に法人税でまかなうとして  
 も、この比率は1割程度があ  
 がるだけ。将来的にもヨーロ  
 ッパ諸国並みの水準に近づ  
 けることで年金財政は十分支えら  
 れます。

# なるほど 共産党の

## 年金

日本共産党が提案する  
 最低保障年金の具体例  
 改定後受給月額＝最低保障5万円  
 ＋現行基礎年金受給月額×50%

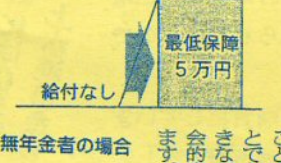
(例1) 現行月額2万円の場合



(例2) 厚生年金含め  
現行月額10万円の場合



(例3) 無年金者の場合



## いまも将来も安心

な大型開発」で赤字を出したら市民が「負担」をかぶる。それでは追いつかないから、今  
 まであった、市民の為の施策が廃止になったり、カットされていく。

どうも自治体としての本来の仕事、「住民のいのちとくらしを守る」「福祉増進」とはか  
 け離れ、「経営」「効果・効率」「評価」という言葉におどらされ、住んでいる人々の生活実  
 態が見えなく（見なくなる）方向に突き進んでいるのでは・・・と感じます。議会の中で  
 は数の力で「何でも賛成」になっていきます・・・。

川西市は議会・委員会や審議会など傍聴できる「住民参加」の町ですから、私達は自分  
 の知った事を周りの人に伝え「おかしいな」という声、「もっと、こんな風にしてほしい」  
 という要求の輪をひろげ、声に出していくことが大切だと感じています。

市民はおまかせではなく、見張り番をしていかなければなりません。  
 もちろん、市独自で決まるものばかりではありません。今年度、小泉三位一体の改革で  
 川西市は9億円の減収になっています。庶民負担を増やし、金持ちや法人には減税という  
 構図がはっきりしてきています。国にも県にも「もの申さねば」なりません。

税金を払っているのは、私達（消費税を払っていない人はいません）。  
**私達が主人公です！**

今年度、個人市民税均等割が年間2500円を3000円に。生計を同じくする妻に対  
 する非課税措置は段階的に廃止。昨年成立の配偶者特別控除の一部廃止の影響が来年度か  
 ら大きく表面化。様々な市民税負担増が今年度3000万円なのに2年後は5億8000  
 万円になります（川西市分）。

国会の年金法案、「理解していない」議員が、数の力で強行採決してしまう事にもっと怒  
 りの声をあげましょう。住民無視で「何でも賛成」ほど、後々、禍根を残すものはありません。イラ  
 クへの自衛隊派遣、それに続く憲法改悪・・・等々。

年金法案と同じように、大騒ぎされないように、改悪後表面化するのに時間がかかるよ  
 うに、よりわかりにくく、複雑にされています。私達に関わる大切な事を・・・知らせず  
 に・・・ごまかして・・・。

ごまかしやうそはいけませんよね！！  
**自治体の仕事って???**

**憲法** **13条** **25条**

**守って つかぬめて!**

①すべて国民は、健康  
 で文化的な最低限度の生  
 活を営む権利を有する。  
 ②国は、すべての生活  
 部面について、社会福  
 祉、社会保障及び公衆衛  
 生の向上及び増進に努め  
 なければならない。

すべて国民は、個人と  
 して尊重される。生命、  
 自由及び幸福追求に対す  
 る国民の権利について  
 は、公共の福祉に反しな  
 い限り、立法その他の国  
 政の上で、最大の尊重を  
 必要とする。